

事業番号	110601	事業改善シート（令和3年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業	部局	建設部	課・室	砂防課		
		実施期間	M31 ~	E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化						

1 現状と課題

目指す姿 これまでの取組	【目指す姿】 ・災害を未然に防ぐとともに、災害が起こった際に被害を最小限に抑えるため、ソフト・ハード両面から計画的な対策等を進め、地域防災力の向上を目指す。 ・土砂災害時に人的被害の割合が高い要配慮者利用施設のうち、レッドゾーン（土砂災害特別警戒区域）内に立地する55施設について令和4年度までに全55施設への対策を完了させる。 【これまでの取組】 ・重点的に対策を進めているレッドゾーン内の要配慮者利用施設55施設について、令和2年度末までの対策完了施設数は49施設となる見込である。				
	令和2年度点検結果 現状分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課 題</th> <th>今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年東日本台風の土砂災害では、 ①人家等が被災した箇所が多くは、砂防施設等が未整備 ②溪流の土砂が下流河川に流入し、河川の氾濫を助長 ③災害発生時の円滑な避難行動等が課題</td> <td> ・土石流・流木対策、既設石積堰堤の補強、除石による既設堰堤の機能強化など、河川の氾濫防止にも資する「流域を保全する土砂災害対策事業」の推進 ・地域住民の防災意識を醸成するため、地域の特性に配慮した防災教育や各種防災マップ作成等の支援を継続する。 </td> </tr> </tbody> </table>	課 題	今後の方向性	令和元年東日本台風の土砂災害では、 ①人家等が被災した箇所が多くは、砂防施設等が未整備 ②溪流の土砂が下流河川に流入し、河川の氾濫を助長 ③災害発生時の円滑な避難行動等が課題
課 題	今後の方向性				
令和元年東日本台風の土砂災害では、 ①人家等が被災した箇所が多くは、砂防施設等が未整備 ②溪流の土砂が下流河川に流入し、河川の氾濫を助長 ③災害発生時の円滑な避難行動等が課題	・土石流・流木対策、既設石積堰堤の補強、除石による既設堰堤の機能強化など、河川の氾濫防止にも資する「流域を保全する土砂災害対策事業」の推進 ・地域住民の防災意識を醸成するため、地域の特性に配慮した防災教育や各種防災マップ作成等の支援を継続する。				

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	✓ 我が事として捉える防災意識向上の取り組み ・3部局（危機管理部、健康福祉部、建設部）連携による地区防災マップの作成支援 ・砂防ボランティアによる地域での防災教育	 <p>急傾斜地崩壊防止施設</p> <p>老人福祉施設</p>
	✓ 要配慮者利用施設・避難所を守る土砂災害対策 ・土砂災害特別警戒区域内の要配慮者利用施設の保全 ・土砂災害警戒区域内における木造1階建ての児童・老人福祉関係施設の保全 ・土砂災害特別警戒区域内に指定された避難所の保全 ・土砂災害防止法及び水防法に基づく「要配慮者利用施設避難確保計画」作成を促進	

指標の状況及び目標値 [▲:改善、▼:悪化、→:変化なし]					事業コスト	区分(単位:千円)			
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)		R3年度目標値	R1年度	R2年度	R3年度
1	3部局連携による地区防災マップの作成市町村数	-	7市町村	▲	11市町村	▲	10,703,646	15,890,795	要求 13,082,153 予算案 -
2	要配慮者利用者施設対策完了数	45施設	48施設	▲	49施設	▲	16,871,292	17,451,149	要求 13,082,153 予算案 -
3							6,138,881	2,160,866	要求 1,164,006 予算案 -
4							33,713,819	35,502,810	
5							1,816,818	1,767,495	
成果指標設定理由		①3部局連携の取組である地区防災マップ及び災害時住民支え合いマップ作成支援について、双方の作成率が低い15市町村を着手目標数（重点市町村）とし成果指標に設定 ②前長野県総合5か年計画で着手したレッドゾーン内の要配慮者利用施設（55施設）への対策完了を成果指標に設定（※対策が必要な残りの施設については現在工事等を実施中であり、令和4年度の完了予定）							

事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業	部局	建設部	課・室	砂防課
-----	------------------------	----	-----	-----	-----

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
1	砂防管理費、砂防等調査費、通常砂防費、火山砂防費、地すべり対策費、急傾斜地崩壊対策費他	16,871,292 千円	17,451,149 千円	要求 13,082,153 予算案 - 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	防災教育事業	直接	土砂災害に関する豊富な知識を持つ砂防ボランティアを地域に派遣し、災害発生事例や地区防災マップの活用方法等についての講義を県内78会場で実施。
2	地区防災マップ作成支援	直接	15市町村において3部局連携（危機管理部、健康福祉部、建設部）による住民参加による地区防災マップの作成を支援。
3	土砂災害基礎調査	直接	土砂災害警戒区域において、地形や土地利用状況の調査を実施。
4	情報基盤整備	直接	長野県河川砂防情報ステーションや雨量観測局等の改修を実施。
5	通常砂防事業	直接	松川町中の村沢他136箇所において、砂防堰堤工、溪流保全工等の設置及び測量、調査、設計、用地補償を実施。
6	火山砂防事業	直接	小諸市栃木川他18箇所において、砂防堰堤工、溪流保全工等の設置及び測量、調査、設計、用地補償を実施。
7	地すべり対策事業	直接	生坂村大倉他46箇所において、地すべり対策工事、調査、設計、用地補償を実施。
8	急傾斜地崩壊対策事業	直接	大町市東大塚他64箇所において、斜面对策や崩壊土砂防止施設の施工、測量、調査、設計及び用地補償を実施。
9	雪崩対策事業	直接	小谷村下里瀬他1箇所において、雪崩予防柵の施工、測量、設計及び用地補償を実施。